

【参考2】

(1)リサイクル料金等の収受に関する予算計上に当たっての前提

1)台数

	平成17年1月～12月	平成17年1月～3月
①新車新規登録台数	5, 968千台	1, 492千台(3ヶ月分)
②国内廃棄台数	4, 468千台	1, 117千台(3ヶ月分)。ただし、廃棄後、実際に3品目を自動車製造業者等が引き取るまでの時間差があることから、自動車製造業者等へのリサイクル料金の払渡しは1/2ヶ月分の134千台と想定。
③継続検査預託台数	31, 355千台	5, 226千台(2ヶ月分)
④引取時預託台数	4, 100千台 (国内廃棄台数の 90%と 想定)	1, 025千台(3ヶ月分)

2)再資源化等預託金預り収入の前提となる再資源化等預託金の額

- 具体的な料金水準は各自動車製造業者・輸入業者が今後公表することになるため、暫定水準として2万円／台にて計上。

3)資金管理料金収入の前提となる資金管理料金の額

- あくまで仮の暫定的な数字ながら数百円程度(資金管理料金収入を対象台数で単純に割り戻すと平均400円程度)として計上。

(2)3指定法人機能全体に要する費用の指定法人別機能の負担金額(案)

- システム関連費、サポート業務運営委託費、関連事業者向け説明会費用については、3指定法人分まとめた業務委託等を実施する予定であるが、各指定法人機能への費用の按分については、各々、各指定法人機能別システムの規模、想定されるコール数・業務量等の合理的基準により按分している。

(単位:千円)

勘定科目	資金管理法	指定再資源 化機関	情報管理セン ター	合 計
システム関連費				
・外部ネットワーク費用	53, 550	200	29, 820	83, 570
・システム保守費	59, 430	8, 300	39, 060	106, 790
・ファックスシステム運営費	25, 935	0	5, 565	31, 500
サポート業務運営委託費				
・データセンター運営費	687, 750	2, 700	354, 480	1, 044, 930
・コンタクトセンター運営費	291, 480	33, 800	241, 577	566, 857
理解普及活動費				
・関係事業者向け説明会	65, 520	0	253, 735	319, 255
合 計	1, 183, 665	45, 000	924, 237	2, 152, 902

以上